

平成16年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会 計 名	区 分	16年度決算額	15年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	21,617,141,794	20,645,776,320	971,365,474	4.7 %
	歳 出	20,720,035,398	19,386,964,536	1,333,070,862	6.9 %
	差引額	897,106,396	1,258,811,784	361,705,388	28.7 %
国民健康保険特別会計	歳 入	3,537,013,071	3,470,342,401	66,670,670	1.9 %
	歳 出	3,379,644,194	3,252,385,605	127,258,589	3.9 %
	差引額	157,368,877	217,956,796	60,587,919	27.8 %
老人保健特別会計	歳 入	2,799,390,768	3,128,398,012	329,007,244	10.5 %
	歳 出	2,780,620,715	3,032,467,997	251,847,282	8.3 %
	差引額	18,770,053	95,930,015	77,159,962	80.4 %
下水道事業特別会計	歳 入	1,549,338,876	1,814,228,572	264,889,696	14.6 %
	歳 出	1,509,652,532	1,796,198,042	286,545,510	16.0 %
	差引額	39,686,344	18,030,530	21,655,814	120.1 %
介護保険特別会計	歳 入	1,597,152,738	1,352,414,294	244,738,444	18.1 %
	歳 出	1,550,677,145	1,319,505,399	231,171,746	17.5 %
	差引額	46,475,593	32,908,895	13,566,698	41.2 %
合 計	歳 入	31,100,037,247	30,411,159,599	688,877,648	2.3 %
	歳 出	29,940,629,984	28,787,521,579	1,153,108,405	4.0 %
	差引額	1,159,407,263	1,623,638,020	464,230,757	28.6 %

平成16年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成16年度の決算規模は、歳入総額208億6千104万1千円、歳出総額199億6千393万5千円となり、前年度比伸び率は、歳入で1.1%の増、歳出で3.0%の増となった。

増となった主な要因

歳入

- ・繰入金 (対前年度比+ 77.1%、9億1千7百万円の増)
- ・地方譲与税 (対前年度比+ 57.1%、1億2千4百万円の増)
- ・繰越金 (対前年度比+ 74.4%、3億2千4百万円の増)

歳出

- ・公債費() (対前年度比+ 19.7%、5億4千4百万円の増)
- ・積立金 (対前年度比+ 37.5%、3億2百万円の増)
- ・扶助費 (対前年度比+ 16.7%、1億6千百万円の増)

公債費の増については、将来的な見地から平成7年度の減税補てん債借換債の発行を行わずに5億9千8百万円全額を償還したことによるものです。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
平成14年度	20,174,950	1.4	19,339,761	1.1
平成15年度	20,634,095	2.3	19,375,284	0.2
平成16年度	20,861,041	1.1	19,963,935	3.0

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、8億9千7百万円で前年度に対し28.7%の減となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、7億6千4百万円で、前年度に対し9.5%の減となった。

繰越事業(4事業 290,255千円)

- ・鉄道整備等促進活動に要する経費(2,152千円)
- ・住宅市街地盤整備事業(36,537千円)
- ・道路新設改良事業(87,486千円)
- ・都市公園整備事業(164,080千円)

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区 分	16年度	15年度	増減率	
			16	15
歳入歳出差引	897,106	1,258,811	28.7	50.7
繰越財源	133,460	414,758	67.8	148.0
実質収支	763,646	844,053	9.5	26.4

3 歳入

市税は110億5千5百万円で、前年度に対し1.4%の減であった。また、地方交付税は1億8千6百万円で、前年度に対し70.5%の大幅減となった。

(1) 市税(1.4%減)

市民税：大手法人の納税額が増となったものの、個人所得割の減により、0.5%の減となった。

固定資産税：国有資産等所在市町村交付金及び納付金において、日本郵政公社が新規対象となり増となったが、主要企業における償却資産で大幅な減価が生じ、2.5%の減となった。

都市計画税：地価の下落に伴う時点修正により、0.4%の減となった。

その他の税：軽自動車税(6.2%増)、市たばこ税(3.5%増)

(2) 地方交付税(70.5%減)

交付税制度見直し等に伴う基準財政需要額の減等により、普通交付税が不交付となり全体で70.5%の大幅減となった。

(3) 分担金及び負担金(70.6%減)

共同溝整備費負担金の皆減による。

(4) 地方債(19.9%減)

臨時財政対策債の減が主な要因である。

(5) 諸収入(8.0%減)

都市廃棄物負担金の減が主な要因である。

(6) 県支出金(4.2%減)

保育所運営費負担金の減が主な要因である。

(7) 国庫支出金(3.9%減)

住宅市街地盤整備事業補助金の減が主な要因である。

(8) 繰入金(77.1%増)

特定目的基金への積み換えによる財政調整基金繰入金の増。

(9) 使用料・手数料(5.9%増)

たんぼぼ園デイサービス手数料及び保育園保育料の増が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		16	15	16	15
市税	11,054,759	53.0	54.4	1.4	4.7
地方消費税交付金	491,407	2.4	2.1	11.6	13.4
地方交付税	186,024	0.9	3.1	70.5	11.0
国庫支出金	1,036,635	5.0	5.2	3.9	4.5
県支出金	420,940	2.0	2.1	4.2	4.9
分担金・負担金	44,640	0.2	0.7	70.6	15.4
使用料・手数料	232,644	1.1	1.1	5.9	9.4
繰入金	2,106,421	10.1	5.8	77.1	44.7
諸収入	2,243,255	10.8	11.8	8.0	0.0
地方債	1,153,400	5.5	7.0	19.9	105.5
歳入のうち一般財源	17,669,937	84.7	86.3	0.7	6.1

4 歳出

経常的経費は前年度に対し4.6%の増となり、投資的経費は前年度に対し10.9%の減となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、148億8千1百万円で前年度に対し4.6%の増となった。これは、平成7年度の減税補てん債の借換債の発行を行わなかったことによる公債費の増及び児童手当の給付拡大等による扶助費の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、32億6千2百万円で前年度に対し10.9%の減となった。

・補助事業費(22.0%減)

〔増要因〕

都市公園整備事業
合併処理浄化槽設置整備事業

〔減要因〕

住宅宅地関連公共施設等整備事業
緊急地方道路整備事業

・単独事業費(6.8%減)

〔増要因〕

旧草深小学校施設転用事業
小学校校庭整備事業

〔減要因〕

小学校施設整備事業
特別養護老人ホームハートヴィレッジ建設補助金

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		1 6	1 5	1 6	1 5
経常的経費	14,881,302	74.5	73.3	4.6	0.8
義務的経費	8,252,980	41.3	39.1	8.9	1.3
内					
人件費	3,811,325	19.1	19.8	0.8	1.0
扶助費	1,131,296	5.7	5.0	16.7	15.7
内					
公債費	3,310,359	16.6	14.3	19.7	0.2
物件費	3,167,257	15.9	16.5	1.0	0.4
維持補修費	60,453	0.3	0.4	31.4	8.2
補助費等	2,644,479	13.2	13.7	0.7	2.5
経常的繰出金	756,133	3.8	3.6	9.1	17.7
積立金	1,108,401	5.5	4.2	37.5	58.6
臨時的繰出金	620,319	3.1	2.8	15.2	52.4
投資、出資、貸付金	92,370	0.5	0.8	37.7	12.8
投資的経費	3,261,543	16.3	18.9	10.9	5.8
普通建設事業費	3,245,169	16.2	18.9	11.4	5.8
内					
補助	841,002	4.2	5.6	22.0	7.4
単独	2,404,167	12.0	13.3	6.8	12.5

5 将来の財政負担等

平成16年度末債務残高（地方債現在高と債務負担行為未払残高の計）は、364億3千7百万円で前年度末に比べ3.9%の減となった。
平成16年度末積立金（財政調整基金等）の残高は63億8千4百万円で、前年度末に比べ6.1%の減となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為未払残高

地方債現在高は203億5千9百万円で、前年度に比べ6.2%の減少となった。これは、平成16年度における元金償還額が新規の借入額を上回ったことによるものである。

債務負担行為未払残高は、160億7千8百万円で、前年度に比べ0.8%の減となった。これは既設の債務負担行為支出額が、平成16年度に新規設定を行ったものを上回ったためである。

（2）積立金残高

平成16年度末における積立金残高は、前年度末に比べ4億1千5百万円減少した。これは財政調整基金から鉄道施設整備基金等の各種特定目的基金に11億円の積み替えを行い、積極的に活用を図ったことや、将来の財政負担の軽減を図る観点から、減税補てん債の借換債の発行を取り止めて一括償還を行うための財源として減債基金の取り崩しを行ったためである。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
		増減率	未払残高	増減率		増減率
H16末	20,358,952	6.2	16,077,809	0.8	36,436,761	3.9
H15末	21,699,006	2.0	16,214,125	7.8	37,913,131	1.9

第6表 公債費比率等の推移 (単位：百万円、%)

	平成13	平成14	平成15	平成16
地方債現在高	23,256	22,149	21,699	20,359
公債費比率	17.9	18.2	18.9	23.7
起債制限比率	10.6	9.6	10.0	12.6

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	16年度末	15年度末	増減率	
			16	15
財政調整基金	3,256,057	4,105,243	20.7	2.0
減債基金	347	197,124	99.8	0.1
その他特定目的基金	3,127,407	2,495,922	25.3	40.8
計	6,383,811	6,798,289	6.1	10.4

6 むすび

平成16年度決算は、歳出では人件費・物件費が減少したものの、扶助費や公債費が増となり、歳入では普通交付税の皆減に加え、市税・臨時財政対策債等が大きく減少となったことが特徴として挙げられる。主な財政指標を見てみると、

経常収支比率	96.6%	(対前年度比+8.8%)
公債費比率	23.7%	(" +4.8%)
将来債務比率	306.2%	(" 13.9%)
財政力指数	0.979	(" +0.046ポイント)

となっており、将来の財政負担等への厳しい状況を示している。職員給の減額や新規採用を抑えるなど、経常経費の節減に努めたが、その一方、扶助費の増や減税補てん債一括償還による公債費の増により、経常収支比率が上昇した。また、債務残高は依然高い数値を示しており、財政運営の大きな負担となっている。国庫支出金のさらなる削減が見込まれる中、使用料等の見直しによる財源の確保、事業の取捨選択による歳出の削減等、長期的な展望を持って行財政運営を実行していかなばならない。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
基準財政需要額	千円	9,691,424	10,186,946	10,744,390	10,871,137	10,854,180	10,414,801	9,972,451	9,063,859	8,687,755
基準財政収入額	千円	8,003,065	8,406,319	8,792,859	8,969,830	8,934,913	9,320,630	9,494,479	8,625,135	8,982,723
標準財政規模	千円	12,278,170	12,917,975	13,603,054	13,901,153	13,765,588	13,443,299	13,072,576	11,844,919	11,898,481
財政力指数		0.756	0.805	0.822	0.823	0.822	0.848	0.890	0.933	0.979
実質収支比率	%	4.4	2.8	2.7	4.1	4.9	4.3	5.1	7.1	6.4
経常収支比率	%	84.8	85.7	84.4	86.0	82.9	89.3	87.9	87.8	96.6
公債費比率	%	20.7	19.9	20.4	20.5	18.1	17.9	18.2	18.9	23.7
債務負担行為を含む比率	%	23.7	23.6	24.0	24.2	22.2	21.4	21.5	23.6	30.7
地方債許可制限比率	%	13.4	13.6	13.3	12.8	11.8	10.6	9.6	10.0	12.6
債務負担行為比率	%	27.2	26.7	14.8	17.0	11.2	12.5	4.6	7.3	8.5
積立金現在高	千円	3,749,309	4,579,114	5,346,139	5,145,258	5,849,390	6,044,059	6,159,409	6,798,289	6,383,811
うち財政調整基金	千円	2,331,282	2,260,297	2,475,055	2,496,304	3,192,646	3,383,669	4,190,392	4,105,243	3,256,057
地方債現在高	千円	28,987,980	28,555,092	28,380,470	26,319,660	24,260,116	23,255,621	22,148,844	21,699,006	20,358,952
債務負担行為未払残高	千円	21,637,082	24,431,284	24,240,191	22,069,722	20,543,923	19,062,928	15,039,859	16,214,125	16,077,809
将来債務比率	%	412.3	410.2	386.8	348.1	325.5	314.8	284.5	320.1	306.2
歳入総額	千円	23,208,132	21,991,305	22,647,513	22,934,827	20,111,464	19,905,301	20,174,950	20,634,095	20,861,041
歳出総額	千円	22,548,846	21,561,224	21,965,484	22,336,273	19,346,519	19,122,737	19,339,761	19,375,284	19,963,935
歳入に占める市税	千円	9,636,450	10,666,939	11,255,921	11,297,558	11,135,263	11,088,874	11,772,210	11,217,029	11,054,759
地方債借入額		2,855,600	922,700	1,538,000	879,900	196,100	681,200	700,400	1,439,200	1,153,400
ラスパイレス指数	%	102.5	102.6	102.7	102.8	102.7	103.8	103.6	102.8	101.0
人件費率	%	14.1	16.0	16.4	16.7	19.8	20.4	20.1	19.8	19.1
公債費	千円	3,211,415	2,713,374	3,021,261	4,186,766	3,322,574	2,710,303	2,762,010	2,766,314	3,310,359
義務的経費	千円	6,907,993	6,945,912	7,511,911	8,940,148	7,796,604	7,341,492	7,478,584	7,576,529	8,252,980
物件費	千円	3,357,665	3,403,902	3,369,339	3,461,371	3,344,136	3,317,239	3,213,462	3,199,766	3,167,257
経常的経費	千円	13,313,388	13,617,000	14,607,152	15,887,722	14,476,228	14,058,676	14,107,774	14,220,561	14,881,302
投資的経費	千円	8,054,129	6,336,275	6,109,313	4,949,972	3,097,930	3,950,584	3,461,466	3,662,151	3,261,543
一般職員等	人	488	500	517	517	501	494	490	483	479
住基人口(年度末)	人	60,757	61,213	61,486	61,399	61,212	61,034	60,560	60,577	60,898
人口千人当り職員数	人	8.0	8.2	8.4	8.4	8.2	8.1	8.1	8.0	7.9
一人当り税負担額	円	158,606	174,259	183,065	184,002	181,913	181,684	194,389	185,170	181,529
一人当り債務額	円	833,238	865,607	855,815	788,114	731,949	693,360	614,080	625,867	598,324

<用語解説>

1．実質収支比率

実質収支額の標準財政規模に対する割合。一般的には3～5%程度が望ましいとされる。

2．経常収支比率

団体の財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

3．起債制限比率

地方公共団体における公債費に対する財政負担の度合いを示す指標。地方債元利償還金等に充当された一般財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いた額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合で、過去3年間の平均値。

20%以上になると、新たな地方債の借入が制限される。

4．財政力指数

団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

1以上は普通交付税の不交付団体、1以下であっても、1に近いほど普通交付税の留保財源が大きくなり、財源に余裕があることになる。

5．公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政の硬直性を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

6．公債費比率

公債費に充当された一般財源の額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合。

7．地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合。

8．債務負担行為現在高比率

債務負担行為翌年度以降支出予定額の標準財政規模に対する割合。

9．将来債務比率

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額が、標準財政規模に占める割合。

10．積立金比率

積立金現在高の標準財政規模に対する割合。

11．将来債務負担比率

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の和から積立金現在高を減じた額が、標準財政規模に占める割合。

標準財政規模

地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す数値。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	16年度	15年度	増減額	増減率
1 市税	11,054,759	11,217,029	162,270	1.4
1 市民税	4,044,752	4,064,944	20,192	0.5
2 固定資産税	5,883,172	6,035,681	152,509	2.5
3 軽自動車税	47,016	44,283	2,733	6.2
4 市たばこ税	307,630	297,153	10,477	3.5
6 都市計画税	772,189	774,968	2,779	0.4
2 地方譲与税	340,357	216,639	123,718	57.1
1 所得譲与税	101,209	0	101,209	皆増
2 自動車重量譲与税	176,189	161,281	14,908	9.2
3 地方道路譲与税	62,959	55,358	7,601	13.7
3 利子割交付金	59,048	62,142	3,094	5.0
1 利子割交付金	59,048	62,142	3,094	5.0
4 配当割交付金	14,180	0	14,180	皆増
1 配当割交付金	14,180	0	14,180	皆増
5 株式等譲渡所得割交付金	16,910	0	16,910	皆増
1 株式等譲渡所得割交付金	16,910	0	16,910	皆増
6 地方消費税交付金	491,407	440,377	51,030	11.6
1 地方消費税交付金	491,407	440,377	51,030	11.6
7 ゴルフ場利用税交付金	127,531	129,555	2,024	1.6
1 ゴルフ場利用税交付金	127,531	129,555	2,024	1.6
8 自動車取得税交付金	163,450	167,971	4,521	2.7
1 自動車取得税交付金	163,450	167,971	4,521	2.7
9 地方特例交付金	364,752	342,290	22,462	6.6
1 地方特例交付金	364,752	342,290	22,462	6.6
10 地方交付税	186,024	631,518	445,494	70.5
1 地方交付税	186,024	631,518	445,494	70.5
11 交通安全対策特別交付金	10,113	10,656	543	5.1
1 交通安全対策特別交付金	10,113	10,656	543	5.1
12 分担金及び負担金	514,181	784,692	270,511	34.5
1 負担金	514,181	784,692	270,511	34.5

款 項	決算額		増減	
	16年度	15年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	107,538	108,584	1,046	1.0
1 使用料	63,105	61,458	1,647	2.7
2 手数料	44,433	47,126	2,693	5.7
14 国庫支出金	1,036,635	1,079,018	42,383	3.9
1 国庫負担金	549,495	502,097	47,398	9.4
2 国庫補助金	448,355	541,908	93,553	17.3
3 委託金	38,785	35,013	3,772	10.8
15 県支出金	420,940	439,480	18,540	4.2
1 県負担金	77,512	95,938	18,426	19.2
2 県補助金	229,950	240,555	10,605	4.4
3 委託金	113,478	102,987	10,491	10.2
16 財産収入	36,618	26,304	10,314	39.2
1 財産運用収入	27,161	25,661	1,500	5.8
2 財産売却収入	9,457	643	8,814	1,370.8
17 寄附金	1,248	218	1,030	472.5
1 寄附金	1,248	218	1,030	472.5
18 繰入金	2,106,421	1,189,504	916,917	77.1
1 特別会計繰入金	83,542	212,901	129,359	60.8
2 基金繰入金	2,022,879	976,603	1,046,276	107.1
19 繰越金	758,812	435,189	323,623	74.4
1 繰越金	758,812	435,189	323,623	74.4
20 諸収入	1,896,718	1,925,410	28,692	1.5
1 延滞金加算金及び過料	7,736	7,758	22	0.3
2 市預金利子	324	305	19	6.2
3 貸付金元利収入	25,000	25,001	1	0.0
4 雑入	1,863,658	1,892,346	28,688	1.5
21 市債	1,909,500	1,439,200	470,300	32.7
1 市債	1,909,500	1,439,200	470,300	32.7
合計	21,617,142	20,645,776	971,366	4.7

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	16年度	15年度	増減額	増減率
1 議会費	216,536	218,345	1,809	0.8
1 議会費	216,536	218,345	1,809	0.8
2 総務費	3,175,754	2,445,446	730,308	29.9
1 総務管理費	2,702,345	1,997,944	704,401	35.3
2 徴税費	244,188	239,169	5,019	2.1
3 戸籍住民基本台帳費	108,111	96,315	11,796	12.2
4 選挙費	70,913	63,346	7,567	11.9
5 統計調査費	22,282	21,205	1,077	5.1
6 監査費	27,915	27,467	448	1.6
3 民生費	2,861,242	2,686,906	174,336	6.5
1 社会福祉費	742,328	666,397	75,931	11.4
2 高齢者福祉費	576,467	708,806	132,339	18.7
3 児童福祉費	1,247,090	1,073,449	173,641	16.2
4 生活保護費	264,810	207,767	57,043	27.5
5 国民年金費	30,547	30,487	60	0.2
6 災害救助費	0	0	0	-
4 衛生費	2,544,427	2,748,122	203,695	7.4
1 保健衛生費	1,428,439	1,459,151	30,712	2.1
2 清掃費	1,115,988	1,288,971	172,983	13.4
5 農林水産業費	318,594	295,807	22,787	7.7
1 農業費	308,171	284,598	23,573	8.3
2 林業費	10,423	11,209	786	7.0

款 項	決算額		増減	
	16年度	15年度	増減額	増減率
6 商工費	82,684	87,136	4,452	5.1
1 商工費	82,684	87,136	4,452	5.1
7 土木費	3,084,970	3,069,577	15,393	0.5
1 道路橋りょう費	1,259,655	1,697,360	437,705	25.8
2 河川費	161,870	100,415	61,455	61.2
3 都市計画費	1,663,445	1,271,802	391,643	30.8
8 消防費	1,138,687	1,077,913	60,774	5.6
1 消防費	1,138,687	1,077,913	60,774	5.6
9 教育費	3,214,308	3,982,434	768,126	19.3
1 教育総務費	377,179	861,373	484,194	56.2
2 小学校費	778,535	1,103,446	324,911	29.4
3 中学校費	374,961	319,709	55,252	17.3
4 幼稚園費	84,412	81,539	2,873	3.5
5 社会教育費	707,316	699,907	7,409	1.1
6 保健体育費	891,905	916,460	24,555	2.7
10 災害復旧費	16,374	0	16,374	皆増
1 公共土木施設災害復旧費	16,374	0	16,374	皆増
11 公債費	4,066,459	2,775,278	1,291,181	46.5
1 公債費	4,066,459	2,775,278	1,291,181	46.5
12 予備費	0	0	0	-
1 予備費	0	0	0	-
合計	20,720,035	19,386,964	1,333,071	6.9

平成16年度地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円，%)

事業名	平成14年度末現在高	平成15年度末現在高	平成16年度末現在高	構成比	増減率
1 一般公共事業債	28,399	25,228	118,849	0.6	371.1
2 一般単独事業債	4,729,998	3,978,689	3,235,589	15.9	18.7
うち地域総合整備事業債	2,114,543	1,583,716	1,066,603	5.2	32.7
うち臨時地方道整備事業債	6,640	2,560	0	0.0	皆減
3 義務教育施設整備事業債	11,066,737	10,419,986	9,667,942	47.5	7.2
4 厚生福祉施設整備事業債	1,596,370	1,437,265	1,270,905	6.2	11.6
5 財源対策債	263,830	261,239	249,556	1.2	4.5
6 減収補てん債	14,022	7,150	0	0.0	皆減
7 臨時財政特例債	965,739	909,512	851,690	4.2	6.4
8 公共事業等臨時財政特例債	21,138	0	0	0.0	0.0
9 減税補てん債	2,451,170	2,444,633	1,874,148	9.2	23.3
10 臨時税収補てん債	197,451	186,042	174,403	0.9	6.3
11 臨時財政対策債	554,500	1,774,200	2,654,600	13.0	49.6
12 調整債	15,574	14,009	12,347	0.1	11.9
13 県貸付金	7,607	3,867	0	0.0	皆減
14 その他	236,309	244,335	248,923	1.2	1.9
合計	22,148,844	21,706,155	20,358,952	100.0	6.2
地方財政対策分	4,483,424	5,596,785	5,816,744	28.6	3.9

基金残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

基金名	12年度			13年度			14年度			15年度			16年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	696,342		3,192,646	554,853	363,830	3,383,669	806,723		4,190,392	404,991	490,140	4,105,243	505,089	1,354,275	3,256,057
教育施設整備基金	17		6,673	10		6,683	6		6,689	600,007		606,696	100,712	227,704	479,704
社会福祉基金	2,567		76,265	1,332		77,597	497		78,094	295	77,000	1,389		0	0
保健福祉基金												0	294,901	81,708	213,193
ふるさとづくり運営基金			570,435			570,435			570,435			570,435		162,192	408,243
減債基金	600,572	522,269	196,525	265		196,790	135		196,925	199		197,124	223	197,000	347
地域福祉基金			292,291			292,291			292,291			292,291		0	0
土地開発基金	1,062		508,386	671		509,057	406		509,463		409,463	100,000			100,000
文化ホール事業基金			30,000			30,000			30,000		10,000	20,000			20,000
成田線複線化整備基金	26		10,334	14		10,348	7		10,355	100,009		110,364		0	0
鉄道施設整備基金												0	610,488		610,488
庁舎等整備基金	1,028		418,110	563		418,673	287		418,960	424		419,384	200,473		619,857
都市計画事業基金	182,227		1,086,111	1,462		1,087,573	695	693,000	395,268	100,095		495,363	300,559		795,922
少子化対策臨時特例基金		38,412	0			0			0			0			0
介護保険円滑導入基金	352	120,646	97,672	102	97,774	0			0			0			0
国民健康保険事業財政調整基金	150,490	59,604	209,694	180,440	102,319	287,815	166,000	150,450	303,365	180,324	280,297	203,392	160,261	225,852	137,801
国民年金印紙購入基金			10,000			10,000		10,000	0			0			0
介護保険事業財政調整基金	36,748		36,748	22,219	33	58,934	73,983		132,917	19,533	19,017	133,433	30,157	20,000	143,590
国民健康保険高額療養費貸付基金												0	10,000		10,000
国民健康保険高出産費貸付基金												0	1,500		1,500
合計	1,671,431	740,931	6,741,890	761,931	563,956	6,939,865	1,048,739	853,450	7,135,154	1,405,877	1,285,917	7,255,114	2,214,363	2,268,731	6,796,702

網掛け部分については、条例改正により基金を改廃したものであり、実際に積立をしたものではない。

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円,%)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	14,938,702	74.3	14,587,280	73.3	15,984,612	79.2	15,675,248	76.0	16,476,294	79.0
依存財源	5,172,762	25.7	5,318,021	26.7	4,190,338	20.8	4,958,847	24.0	4,384,747	21.0
一般財源	17,323,409	86.1	16,511,541	83.0	16,768,898	83.1	17,797,746	86.3	17,669,937	84.7
特定財源	2,788,055	13.9	3,393,760	17.0	3,406,052	16.9	2,836,349	13.7	3,191,104	15.3
歳入合計	20,111,464	100.0	19,905,301	100.0	20,174,950	100.0	20,634,095	100.0	20,861,041	100.0

決算額は決算統計数値による。

自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (15年度)	印西市の年度別推移				
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
市町村税	115,253	181,913	181,684	194,389	185,170	181,529
地方譲与税	4,317	3,292	3,409	3,473	3,576	5,589
利子割交付金	941	3,778	4,207	1,423	1,026	970
配当割交付金	0	0	0	0	0	233
株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	278
地方消費税交付金	8,821	7,331	7,037	6,414	7,270	8,069
ゴルフ場利用税交付金	550	2,136	2,368	2,184	2,139	2,094
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	2,043	2,553	2,701	2,367	2,773	2,684
地方特例交付金	3,714	5,958	6,273	5,904	5,650	5,990
地方交付税	73,005	35,439	21,635	11,718	10,425	3,055
小 計	208,644	242,400	229,314	227,872	218,029	210,491
国有提供施設等所在市町村助成交付金	352	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	213	142	160	167	176	166
分担金及び負担金	4,385	10,761	5,106	2,967	2,510	733
使用料	5,405	3,423	3,483	3,389	3,035	3,091
手数料	1,764	884	639	618	593	730
国庫支出金	38,047	13,959	21,635	17,057	17,812	17,022
県支出金	17,266	6,715	6,546	6,920	7,255	6,912
財産収入	1,695	692	454	410	394	567
寄附金	1,253	39	20	7	4	20
繰入金	9,227	13,394	8,693	13,574	19,636	34,589
繰越金	7,734	1,610	3,522	8,349	7,184	12,460
諸収入	14,129	33,541	35,402	40,244	40,241	36,836
地方債	42,996	3,204	11,161	11,565	23,758	18,940
歳入合計	353,110	330,764	326,135	333,139	340,627	342,557

決算額については決算統計数値による。

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (15年度)	印西市の年度別推移				
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
人件費（a）	70,945	62,497	63,786	64,046	63,397	62,585
扶助費	43,911	10,939	12,093	13,837	16,010	18,577
公債費	41,821	54,467	44,406	45,608	45,666	54,359
義務的経費計	156,677	127,903	120,285	123,491	125,073	135,521
物件費	37,856	54,708	54,351	53,062	52,821	52,009
維持補修費	3,104	2,041	1,222	1,586	1,455	993
補助費等	35,980	43,879	45,229	45,095	43,960	43,425
うち一組負担金	17,890	34,018	34,542	35,501	34,749	34,393
経常的繰出金	22,126	8,571	9,254	9,722	11,443	12,416
経常的経費計	255,743	237,102	230,341	232,956	234,752	244,364
積立金	6,243	16,055	139	8,394	13,306	18,201
投資及び出資金貸付金	9,492	1,383	1,956	2,171	2,448	1,517
繰出金（経常を除く）	11,374	13,492	16,148	18,671	8,885	10,186
投資的経費	59,643	50,610	64,728	57,158	60,454	53,557
うち人件費（b）	2,093	1,768	1,913	1,830	1,998	2,197
普通建設事業	58,976	50,610	64,728	57,158	60,454	53,288
うち補助	21,173	18,305	29,889	19,218	17,800	13,810
うち単独	37,803	32,305	34,838	37,940	42,654	39,479
災害復旧費	667	0	0	0	0	269
失業対策費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	342,495	318,642	313,312	319,350	319,845	327,825
人件費（a）+（b）	73,038	64,265	65,699	65,876	65,395	64,782

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (15年度)	印西市の年度別推移				
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
議会費	3,788	3,466	3,714	3,577	3,604	3,555
総務費	44,975	47,251	37,558	52,694	41,243	53,557
総務管理費	35,670	40,092	29,432	45,655	33,863	45,789
徴税費	4,683	3,685	5,452	4,329	3,944	4,007
戸籍住基費	2,160	1,506	1,519	1,561	1,588	1,773
選挙費	1,568	918	471	487	1,045	1,164
統計調査費	453	611	249	218	350	366
監査委員費	441	439	435	444	453	458
民生費	82,177	43,977	45,642	48,471	49,039	51,325
社会福祉費	21,333	11,973	12,658	12,315	12,055	13,236
老人福祉費	17,827	13,583	13,618	14,599	15,409	12,861
児童福祉費	29,221	15,998	16,629	18,312	18,146	20,880
生活保護費	13,793	2,423	2,737	3,245	3,429	4,348
衛生費	31,942	36,624	37,881	38,852	41,244	38,063
保健衛生費	14,108	15,695	16,931	19,898	19,826	19,604
結核対策費	137	242	223	79	140	133
清掃費	17,697	20,687	20,727	18,875	21,278	18,326
労働費	1,756	0	0	0	0	0
農林水産業費	12,766	4,516	3,190	3,190	4,887	5,229
農業費	4,755	3,947	2,732	2,730	4,357	4,626
畜産業費	572	8	7	8	6	6
農地費	5,300	416	301	334	339	426
林業費	1,144	145	150	118	185	171
水産業費	995	0	0	0	0	0
商工費	8,306	1,109	1,230	1,065	1,438	1,357

区 分	類似団体平均値 (15年度)	印西市の年度別推移				
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
土木費	59,135	53,408	50,379	56,527	50,860	50,708
土木管理費	1,878	1,307	1,231	1,194	1,390	1,280
道路橋りょう費	15,374	24,043	25,031	28,217	26,931	19,561
河川費	1,536	9	239	5	1,786	2,798
港湾費	585	0	0	0	0	0
街路費	6,108	10,458	3,823	3,054	2,017	0
公園費	4,574	4,680	5,820	7,817	6,552	9,767
下水道費	15,309	7,571	11,573	13,549	8,293	10,123
区画整理費	9,454	5,340	2,662	2,691	3,891	7,179
住宅費	4,143	0	0	0	0	0
消防費	13,198	18,521	17,964	18,332	17,793	18,698
教育費	41,242	52,903	71,349	51,032	64,072	50,705
教育総務費	4,926	4,943	5,582	5,232	14,890	6,899
小学校費	8,771	8,204	31,236	10,469	18,997	13,539
中学校費	4,155	6,306	5,858	7,234	5,539	6,397
高等学校費	292	0	0	0	0	0
幼稚園費	3,007	657	577	645	645	645
社会教育費	10,218	14,720	11,734	12,599	9,719	9,377
体育施設費	4,307	1,517	1,347	1,541	1,551	1,628
学校給食費	5,566	16,556	15,015	13,312	12,731	12,220
公債費	41,822	54,280	44,407	45,608	45,666	54,359
災害復旧費	667	0	0	0	0	269
諸支出金	722	0	0	0	0	0
歳出合計	342,495	316,055	313,314	319,348	319,846	327,825

平成16年度款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	230,377	216,536		13,841	94.0
2 総務費	3,255,336	3,175,754	2,152	77,430	97.6
3 民生費	3,005,651	2,861,242		144,409	95.2
4 衛生費	2,640,916	2,544,427		96,489	96.3
5 農林水産業費	323,532	318,594		4,938	98.5
6 商工費	85,817	82,684		3,133	96.3
7 土木費	3,487,231	3,084,970	288,103	114,158	88.5
8 消防費	1,145,650	1,138,687		6,963	99.4
9 教育費	3,286,045	3,214,308		71,737	97.8
10 災害復旧費	16,374	16,374		0	100.0
11 公債費	4,068,960	4,066,459		2,501	99.9
12 予備費	17,079	0		17,079	0.0
合 計	21,562,968	20,720,035	290,255	552,678	96.1

食糧費款別執行状況及び決算額比較（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	13年度決算額	14年度決算額	15年度決算額	16年度			
				予算額	決算額	不用額	執行率
1 議会費	100	69	38	106	66	40	62.3
2 総務費	314	230	240	980	510	470	52.0
3 民生費	358	107	124	401	235	166	58.6
4 衛生費	80	4	5	15	7	8	46.7
5 農林水産業費	18	5	4	35	16	19	45.7
6 商工費	8	9	15	27	24	3	88.9
7 土木費	40	33	20	28	17	11	60.7
8 消防費	840	1,515	437	328	311	17	94.8
9 教育費	1,620	1,435	1,476	1,481	1,300	181	87.8
10 災害復旧費						0	0.0
11 公債費						0	0.0
12 予備費						0	0.0
合 計	3,378	3,407	2,359	3,401	2,486	915	73.1